

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450074
基幹・一般の別（選択記入）	その他の一般統計調査
調査の名称	雇用の構造に関する実態調査（若年者雇用実態調査）
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div>☐ 1.調査の目的</div> <div>☐ 2.調査対象の範囲 ※</div> <div>☐ 3.報告者数等※<div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div></div> <div>☐ 4.報告事項とその基準期日 ※<div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div></div> <div>☐ 5.報告の方法 ※<div>報告を求めるために用いる方法</div></div> <div>☐ 6.報告を求める期間 ※</div> <div>☐ 7.集計事項 ※</div> <div>☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※<div>調査結果の公表の方法及び期日</div></div> <div>☐ 9.使用する統計基準</div> <div>☐ 10.調査票情報の保存<div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div></div> <div>☐ 11.立入検査<div>基幹統計調査のみ</div></div>	<div>全項目整合</div>
-----------------------------	--	------------------

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の整備・共有の状況及び実際の業務の実施状況の確認等	<div><div><input type="checkbox"/> 課題なし</div><div><input type="checkbox"/> 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</div><div><input type="checkbox"/> その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</div></div>
-----------------------------------	--

	見直し・改善の概要(自由記入)	見直し・改善の内容（左記の類型） (該当するものを選択、複数選択可能)	見直し・改善の対応方法・手段 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)
記入欄 No. 1	業務マニュアルの整備について、令和5年度に実施した省内の業務マニュアルの点検結果を踏まえ、拡充が必要な業務マニュアルの洗い出しを行った。今後、次回調査までに業務マニュアルの拡充を行う。	<div>調査計画の見直し・改善</div> <div><input type="radio"/> 業務マニュアル等の整備・充実・改善</div> <div>品質の表示</div> <div>変更管理の実施</div> <div>遅延調査票への対応</div> <div>外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div> <div>DXの実施、データのデジタル化</div> <div>システムの要件・仕様の可視化</div> <div>プロセス診断結果の取り込み</div> <div>その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div>	<div>調査計画の変更申請</div> <div>調査計画の軽微変更</div> <div><input type="radio"/> 業務マニュアルの整備・充実</div> <div>実施方法の見直し</div> <div>その他</div>	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)
	<input type="radio"/> 達成精度 <input type="radio"/> 回収率・回答率 <input type="checkbox"/> 回収調査票数 <input type="checkbox"/> カバレッジ <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 設定なし	(回収率) ■事業所調査：70% ■個人調査：65% (達成精度) ■事業所調査：ある属性を有する事業所割合の標準誤差が概ね3.8%以内 ■ある属性を有する労働者割合の標準誤差が、概ね5.0%以内	令和5年調査	(回収率) ■事業所調査：47.3% ■個人調査：57.7% (達成精度) ※別紙のとおり	(回収率) ■事業所調査：56.7% ■個人調査：66.5% (達成精度) 別紙のとおり ※数値はH30年調査	(回収率) ■事業所調査：67.2% ■個人調査：66.5% (達成精度) 別紙のとおり ※数値はH25年調査

(別紙)

雇用の構造に関する実態調査の精度管理の目安としている指標（達成精度）
の結果について

令和５年調査（若年者雇用実態調査）の事業所票及び個人票の達成精度の結果は下表
１－１及び１－２のとおり。

また、令和５年調査の前回（平成３０年）調査及び前々回（平成２５年）調査の達成精
度は、平成３０年調査が下表２－１及び２－２、平成２５年調査が下表３－１及び３－２
のとおりとなる。

■令和５年調査

・表１－１（事業所票）

産業	事業所票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	73.6	1.1
鉱業，採石業，砂利採取業	45.8	4.1
建設業	73.3	3.7
製造業	74.5	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	80.5	2.4
情報通信業	82.1	3.1
運輸業，郵便業	67.2	3.3
卸売業，小売業	72.4	3.0
金融業，保険業	88.1	2.4
不動産業，物品賃貸業	66.8	4.1
学術研究，専門・技術サービス業	80.4	3.1
宿泊業，飲食サービス業	77.2	4.2
生活関連サービス業，娯楽業	71.6	4.1
教育，学習支援業	81.5	2.8
医療，福祉	71.5	3.0
複合サービス事業	79.5	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	64.6	3.2

注）事業所票は、「若年労働者がいる事業所の割合」
の推計値及び標準誤差を掲載している。

・表 1－2（個人票）

産業	正社員		正社員以外	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	32.2	1.0	12.0	1.5
鉱業，採石業，砂利採取業	34.6	4.0	29.0	16.1
建設業	32.3	4.0	53.1	20.3
製造業	32.2	1.6	11.4	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	41.8	2.7	70.9	8.6
情報通信業	37.0	5.1	57.6	10.1
運輸業，郵便業	35.6	3.8	22.9	6.2
卸売業，小売業	33.7	3.3	3.9	1.3
金融業，保険業	55.2	3.6	89.2	5.0
不動産業，物品賃貸業	53.7	6.2	32.4	11.3
学術研究，専門・技術サービス業	35.2	3.8	27.5	5.9
宿泊業，飲食サービス業	29.9	6.8	7.4	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	23.2	4.6	6.6	2.7
教育，学習支援業	21.8	2.8	23.0	3.7
医療，福祉	20.6	2.0	15.1	2.6
複合サービス事業	56.9	2.2	39.7	3.6
サービス業（他に分類されないもの）	35.1	4.3	32.6	7.2

注）個人票は、「現在の会社で主に事務的な仕事をしている若年労働者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

注）表 1－1 及び 1－2 は令和 7 年 3 月 3 日発行の報告書より転載。

■平成 30 年調査

・表 2－1（事業所票）

産業	事業所票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	76.0	1.0
鉱業，採石業，砂利採取業	50.0	3.9
建設業	78.3	2.9
製造業	73.1	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	88.7	1.8
情報通信業	85.9	2.5
運輸業，郵便業	65.8	3.1
卸売業，小売業	76.0	2.6
金融業，保険業	87.2	2.3
不動産業，物品賃貸業	77.2	3.5
学術研究，専門・技術サービス業	78.5	2.9
宿泊業，飲食サービス業	82.7	3.7
生活関連サービス業，娯楽業	77.4	3.8
教育，学習支援業	85.5	2.2
医療，福祉	69.3	2.9
複合サービス事業	84.6	2.3
サービス業（他に分類されないもの）	68.3	3.0

注）事業所票は、「若年労働者がいる事業所の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

・表 2－2（個人票）

産業	個人票			
	正社員		正社員以外	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	30.8	0.5	12.9	0.4
鉱業,採石業,砂利採取業	40.7	7.3	47.0	14.5
建設業	31.2	0.5	50.4	1.6
製造業	29.3	0.5	16.3	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	48.1	1.3	83.3	1.8
情報通信業	32.2	0.7	55.7	2.6
運輸業,郵便業	37.8	0.7	26.4	1.2
卸売業,小売業	37.9	0.4	4.0	0.1
金融業,保険業	53.4	0.6	94.7	0.5
不動産業,物品賃貸業	36.3	0.9	24.3	1.8
学術研究,専門・技術サービス業	33.2	0.4	44.7	1.0
宿泊業,飲食サービス業	17.6	0.8	1.8	0.2
生活関連サービス業,娯楽業	23.3	0.5	7.2	0.4
教育,学習支援業	23.3	0.4	28.2	0.6
医療,福祉	21.2	0.3	19.5	0.4
複合サービス事業	60.6	0.6	38.8	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	40.7	0.9	18.2	3.1

注）個人票は、「現在の会社で主に事務的な仕事をしている若年労働者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

注）表 2－1 及び 2－2 は令和 2 年 3 月 13 日発行の報告書より転載。

■平成 25 年調査

・表 3－1（事業所票）

産業	事業所票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	80.7	0.8
鉱業,採石業,砂利採取業	52.8	3.7
建設業	70.6	3.3
製造業	76.2	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	81.9	2.0
情報通信業	88.4	2.1
運輸業,郵便業	77.2	2.6
卸売業,小売業	87.6	1.7
金融業,保険業	88.0	2.1
不動産業,物品賃貸業	79.5	3.2
学術研究,専門・技術サービス業	82.4	2.7
宿泊業,飲食サービス業	83.8	3.2
生活関連サービス業,娯楽業	76.2	3.4
教育,学習支援業	90.3	1.7
医療,福祉	74.9	2.9
複合サービス事業	85.3	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	71.3	2.9

注）事業所票は、「若年労働者がいる事業所の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

・表 3－2（個人票）

産業	個人票			
	正社員		正社員以外	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	36.0	0.5	17.6	0.5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	37.0	6.3	16.9	3.1
建 設 業	30.0	0.4	55.0	2.3
製 造 業	41.8	0.5	15.3	0.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	54.8	1.2	81.0	1.4
情 報 通 信 業	36.2	0.8	52.4	1.2
運 輸 業 , 郵 便 業	34.8	0.7	21.0	0.6
卸 売 業 , 小 売 業	34.8	0.4	7.5	0.2
金 融 業 , 保 険 業	61.0	0.6	89.5	0.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	46.4	0.9	38.1	1.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	32.6	0.6	52.0	0.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	34.1	0.8	8.3	0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.0	0.7	9.0	0.6
教 育 , 学 習 支 援 業	20.6	0.4	37.5	0.8
医 療 , 福 祉	30.5	0.4	17.9	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	65.1	0.6	63.8	1.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	41.3	0.9	45.6	1.5

注) 個人票は、「現在の会社で主に事務的な仕事をしている若年労働者の割合」の推計値 及び標準誤差を掲載している。

注) 表 3－1 及び 3－2 は平成 27 年 3 月 6 日発行の報告書より転載。